

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第55期) 至 平成30年3月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	7
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	24
(2) 監査報酬の内容等	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第55期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 仲原 功
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 仲原 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	35,619,753	39,262,490	37,726,452	42,655,434	47,643,840
経常利益 (千円)	301,041	639,257	709,990	1,885,736	1,849,511
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	143,681	218,239	387,338	1,415,833	1,393,244
包括利益 (千円)	851,607	851,868	△14,545	1,250,388	1,483,249
純資産額 (千円)	12,111,780	12,883,680	12,837,176	14,038,284	15,407,175
総資産額 (千円)	22,872,923	23,899,296	24,745,819	27,922,777	31,042,564
1株当たり純資産額 (円)	712.99	806.25	803.61	4,393.49	4,822.02
1株当たり当期純利益 (円)	8.47	13.37	24.25	443.33	436.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.9	53.9	51.9	50.2	49.6
自己資本利益率 (%)	1.2	1.7	3.0	10.5	9.5
株価収益率 (倍)	22.7	16.1	7.8	7.1	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△17,113	954,451	875,897	941,554	2,835,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△517,135	△564,259	△1,312,988	△1,404,513	△2,486,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△124,983	△389,223	718,457	412,977	889,357
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	935,503	1,032,309	1,273,715	1,168,391	2,317,365
従業員数 (人)	4,081	4,404	4,023	4,081	4,251
[外、平均臨時雇用者数]	[1,097]	[968]	[686]	[714]	[820]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	25,544,582	27,709,425	27,092,655	30,483,012	33,326,092
経常利益 (千円)	139,668	96,730	312,512	735,125	1,263,875
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	82,831	103,590	△49,343	549,714	939,513
資本金 (千円)	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232
発行済株式総数 (株)	17,085,034	17,085,034	17,085,034	17,085,034	3,417,006
純資産額 (千円)	11,274,542	11,393,406	11,298,568	11,857,425	12,801,664
総資産額 (千円)	20,559,057	20,536,431	21,673,731	23,229,757	25,204,044
1株当たり純資産額 (円)	664.30	713.43	707.50	3,713.36	4,009.81
1株当たり配当額 (円)	1.00	2.00	3.00	7.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	4.88	6.35	△3.09	172.13	294.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	55.5	52.1	51.0	50.8
自己資本利益率 (%)	0.7	0.9	-	4.7	7.6
株価収益率 (倍)	39.3	33.9	-	18.3	12.5
配当性向 (%)	20.5	31.5	-	20.3	20.4
従業員数 (人)	630	606	584	584	572
[外、平均臨時雇用者数]	[147]	[166]	[164]	[164]	[185]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、また、第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第54期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

昭和38年 5月	静岡県浜松市中区浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年 4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年 4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年 4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年 6月	静岡県浜松市南区西島町に西島工場を新設。
昭和47年 7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年 8月	静岡県浜松市南区福島町にステレオ工場（現浜松工場）を新設。
昭和52年 6月	本社を静岡県浜松市南区西島町に移転。
昭和54年 8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市西区入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市東区市野町に子会社として亜細亜部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（現静岡県磐田市）に竜洋工場（現磐田工場）を新設。
昭和58年 5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年 9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年 3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（現静岡県袋井市）に浅羽工場（現袋井工場）を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成 4年 1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成 5年 4月	静岡県浜松市北区新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成 6年 4月	国内向け車載用及びホーム用BSチューナーの生産販売を開始。
平成 6年12月	中国に子会社として浙江雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 6年12月	中国に子会社として杭州雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 7年 6月	定款上の商号をASTI株式会社に変更。
平成 7年 9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成 8年 1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成 8年 3月	本社を静岡県浜松市南区福島町に移転。
平成 9年 8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年 9月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成12年 4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年11月	登記上の商号をASTI株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年 3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成16年11月	インドに子会社としてASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。
平成18年11月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成19年 3月	静岡県浜松市南区米津町に本社工場を新設し、本社を現所在地に移転。
平成20年 4月	FA機器販売事業を開始。
平成21年 1月	モバイル・パワーエレクトロニクス事業へ参入。実験車両「evivo」発表。
平成23年 2月	電動車用バッテリー充電器の開発・生産を開始。
平成23年11月	医療用マイクロニードルシステム（プロトタイプ）を発表。
平成24年 3月	静岡県掛川市に掛川工場を新設。
平成25年 1月	電動フォークリフト用DCDCコンバータの生産を開始。
平成27年 4月	名古屋証券取引所市場第二部における株式の上場を廃止。
平成29年 8月	インドに子会社としてASTI INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社6社により構成されており、その主な事業は、車載電装品、ホームエレクトロニクス、通信・制御機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 車載電装品

主要な製品は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び浙江雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(2) ホームエレクトロニクス

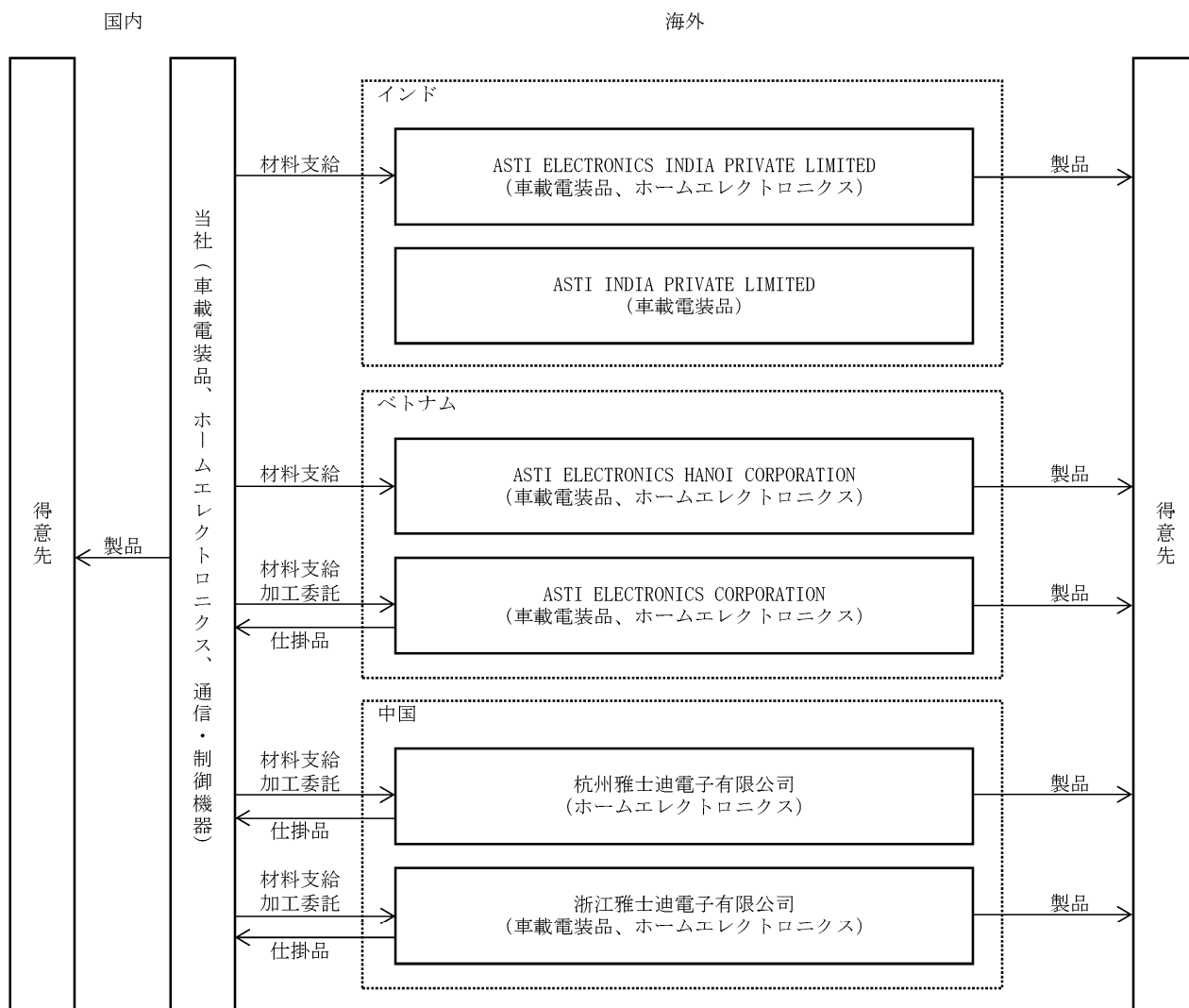
主要な製品は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(3) 通信・制御機器

主要な製品は、通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ基板等であり、当社にて製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2、4	インド ハリアナ州	千インド ルピー 841,000	車載電装品 ホームエレクト ロニクス	98.2	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2、5	インド グジャラート 州	千インド ルピー 350,000	車載電装品	99.9	役員の兼任あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (注) 2	ベトナム ハノイ市	千米ドル 8,000	車載電装品 ホームエレクト ロニクス	100.0	—
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン 省	千米ドル 3,000	車載電装品 ホームエレクト ロニクス	100.0	当社製品の組立をしている。 融資あり。
杭州雅士迪電子 有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千円 625,000	ホームエレクト ロニクス	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
浙江雅士迪電子 有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千米ドル 9,150	車載電装品 ホームエレクト ロニクス	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,005,783千円
(2) 経常利益	216,713千円
(3) 当期純利益	212,384千円
(4) 純資産額	676,775千円
(5) 総資産額	2,969,885千円

5. 平成29年8月21日に、ASTI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
車載電装品	3,459	[476]
ホームエレクトロニクス	695	[318]
通信・制御機器	56	[17]
報告セグメント計	4,210	[811]
その他	1	[-]
全社（共通）	40	[9]
合計	4,251	[820]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
572[185]	40.2	16.2	5,304,874

セグメントの名称	従業員数（人）	
車載電装品	436	[150]
ホームエレクトロニクス	39	[9]
通信・制御機器	56	[17]
報告セグメント計	531	[176]
その他	1	[-]
全社（共通）	40	[9]
合計	572	[185]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ASTI労働組合と称し、組合員数は平成30年3月31日現在521名で、上部団体には所属しておりません。

また、連結子会社において、労働組合が組織されております。当社を含めて労使関係につきましては安定しており、重大な問題はございません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開して行くことを経営の基本としております。

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上高及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、米国の保護主義政策の行方や中国の覇権主義の浸透、北朝鮮問題等、世界経済や為替相場に大きな影響を与える要素が数多く存在し、先行き予断を許さない状況が続くことが予想されます。国内においても、雇用・所得情勢の回復基調を受けて、個人消費も徐々に持ち直しておりますが、海外情勢の不安定さから、国内経済の下振れリスクも懸念されます。また、自動車業界は堅調な成長が予想されますが、参入企業の増加、開発スピードの加速化など、更なる競争激化が見込まれます。

このような状況下、将来に向けた更なる成長に繋がる土壌を築き上げる為には、国内事業においては高付加価値な新商品・新部品の開発、ASTI独自の新工法・新設備の導入、工程の自動化・合理化、IT化推進が重要となっております。海外事業においては更なる事業拡大に向けた商材開拓、生産能力増強、為替リスク・国際税務リスクへの対応、人件費高騰への対策としての省人化・合理化工程構築が課題となっております。

これらに対処すべく、当社グループは平成31年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し「成長を遂げる」のスローガンのもと、

- ・国内事業基盤に対し、積極的投資による改善改革（省人化・合理化）を行い、海外事業は事業拡大を目指し、更なる利益を出す。
- ・先を見据えた将来に繋がる新事業、新商品・新部品をお客様に提案していく案件を創り出す。
- ・各種経営目標数値を必ず達成する。
- ・固定観念に囚われることなく、当事者意識を持ち挑戦し続ける風土を創る。

上記4項目に注力し、グローバルでの事業拡大、環境変化に強い経営基盤の構築と収益力の強化に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業構造について

当社グループの売上高につきましては、主要顧客の販売状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位3社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 ③生産、受注及び販売の実績 (c)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、インド、ベトナム、中国の各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開につきましては、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の生産拠点は静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく、すでに必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項付融資契約について

当社は、一部の借入金に対して金融機関とのコミットメント契約を締結しております。この契約につきましては、各事業年度の中間決算期末及び決算期末の当社の貸借対照表における純資産の部の金額に関しての財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、借入金全額を直ちに返済する義務を負うことになっており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も緩やかな持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら海外経済に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、地政学的リスクの高まり等依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、車載電装品、通信・制御機器の販売増加により売上高は47,643百万円（前期比11.7%増）、営業利益は1,796百万円（前期比12.9%増）、経常利益は為替差損の発生（前期は188百万円の差益）等により1,849百万円（前期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,393百万円（前期比1.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（車載電装品）

車載電装品では、コーナーセンサ、各種電子制御ユニット等の販売増により売上高は33,644百万円（前期比10.7%増）、営業利益1,257百万円（同33.3%増）となりました。

（ホームエレクトロニクス）

ホームエレクトロニクスでは、洗濯機用電子制御基板等の販売増があったものの、円安に伴う中国子会社の収益悪化等により、売上高は9,814百万円（前期比6.6%増）、営業利益は280百万円（同48.4%減）となりました。

（通信・制御機器）

通信・制御機器では、通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ基板等の販売増により、売上高は4,175百万円（前期比37.0%増）、営業利益は299百万円（同78.0%増）となりました。

（その他）

その他では、売上高は9百万円（前期比7.9%増）、営業利益は1百万円（前期は営業損失4百万円）となりました。

上記金額に消費税等は含まれておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1,148百万円増加し、2,317百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の取得は、2,835百万円（前期は941百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,829百万円、減価償却費1,245百万円、法人税等の支払額447百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は、2,486百万円（前期は1,404百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,515百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の取得は、889百万円（前期は412百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加1,047百万円、配当金の支払による支出111百万円、リース債務の支払による支出43百万円を反映したものであります。

③生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	千円	前年同期比 %
車載電装品	38,788,091	20.0
ホームエレクトロニクス	12,540,878	△12.9
通信・制御機器	4,268,508	36.0
報告セグメント計	55,597,478	11.5
その他	9,272	7.9
合計	55,606,750	11.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載電装品	38,910,192	9.6	2,823,704	△0.5
ホームエレクトロニクス	18,111,094	8.8	1,419,930	47.9
通信・制御機器	4,046,072	22.9	780,896	△18.2
報告セグメント計	61,067,359	10.2	5,024,530	5.7
その他	9,272	7.9	—	—
合計	61,076,631	10.2	5,024,530	5.7

- (注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比
	千円	%	%
車載電装品	33,644,231		10.7
ホームエレクトロニクス	9,814,487		6.6
通信・制御機器	4,175,848		37.0
報告セグメント計	47,634,568		11.7
その他	9,272		7.9
合計	47,643,840		11.7

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	千円	%	千円	%
パナソニック㈱	6,884,320	16.1	7,939,873	16.7
ヤマハ発動機㈱	5,536,968	13.0	6,251,150	13.1
スズキ㈱	6,049,043	14.2	5,760,504	12.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴う為、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は中期経営計画の最終年度として、目指す姿を達成させる為、「基盤を創る」のスローガンのもと次の4項目を重点に取り組んでまいりました。

- ・既存の事業基盤を改善、改革し、「更に利益を出す」・「更に信用を積み上げる」・「会社・社員共々更に社格・人格を上げる」ことに取り組む。
- ・将来に繋がる新事業所・新製品をお客様に提案し、成長発展に結びつける。
- ・財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営値に沿うようにする。
- ・仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る。

具体的には、「既存の事業基盤を改善、改革し、「更に利益を出す」・「更に信用を積み上げる」・「会社・社員共々更に社格・人格を上げる」ことに取り組む」については、国内においては新規製品生産工程の自動化、海外においてはベトナムに新工場を建設し、工程の集約及び整流化による合理化及び生産体制の最適化を推進してまいりました。これらに加え生産能力拡充のための設備投資を積極的に行い、利益確保を図ってまいりました。

「将来に繋がる新事業所・新製品をお客様に提案し、成長発展に結びつける」については、自社製品である車載用充電器・DCDCコンバータ、自社開発ワイヤーハーネス用部品の拡販に注力してまいりました。また、超微細成形加工技術を用いた医療用マイクロデバイスについては、試作品の納入を開始するとともに、量産工法の開発を進めてまいりました。海外展開につきましてはインド・グジャラート州に進出し、インドでの事業の更なる成長を図ることを目的として平成29年8月にASTI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立しました。

「財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営値に沿うようにする」については、上述の取り組みによる利益確保に加え、たな卸資産の適正化及び不要・不稼働資産の処分による資産のスリム化を進めてまいりました。

「仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る」については、教育制度を充実させ、技能者・次世代リーダーの育成を進めるとともに、全社をあげて「私の目標」活動に継続して取り組み、全社員が目標をもって仕事に取り組む風土を根付かせてまいりました。

こうした取組の結果、当期において過去最高の売上高、営業利益を更新することが出来ました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ4,988百万円増加し、47,643百万円（前年同期比11.7%増）となりました。これは主に車載電装品におけるコーナーセンサ、各種電子制御ユニット等の販売増、通信・制御機器における通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ基板の販売増によるものです。各報告セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、車載電装品が70.6%、ホームエレクトロニクスが20.6%、通信・制御機器が8.8%となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ471百万円増加し、5,326百万円（同9.7%増）となりました。売上総利益率は円安に伴う中国子会社の収益悪化等により前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少し11.2%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ266百万円増加し、3,530百万円（同8.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ204百万円増加し、1,796百万円（同12.9%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益の減少等により前連結会計年度に比べ147百万円減少し、233百万円（同38.7%減）となりました。

営業外費用は、支払利息の増加、為替差損の増加等により前連結会計年度に比べ94百万円増加し、179百万円（同109.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ36百万円減少し、1,849百万円（同1.9%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別損失は固定資産処分損の増加により前連結会計年度に比べ12百万円増加し、20百万円（同145.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ22百万円減少し、1,393百万円（同1.6%減）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、18,647百万円（前年度末比8.7%増）となりました。現金及び預金の増加1,148百万円（同98.3%増）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,395百万円（同15.1%増）となりました。建物及び構築物の増加829百万円（同25.6%増）、機械装置及び運搬具の増加349百万円（同16.6%増）及び建設仮勘定の増加223百万円（同52.0%増）が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,225百万円（前年度末比4.9%増）となりました。未払金の増加582百万円（同55.7%増）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,410百万円（同53.1%増）となりました。長期借入金の増加1,140百万円（同63.3%増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,407百万円（前年度末比9.8%増）となりました。利益剰余金の増加1,281百万円（同15.0%増）及びその他有価証券評価差額金の増加119百万円（同44.0%増）が主な要因であります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は8,385百万円となっております。また当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,317百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を基本理念として、新規分野への可能性を求めて開発に取り組んでおります。

業界における技術的進歩、発展にはめざましいものがあります。その中であって、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ、素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。近年の動力電動化の流れをとらえ、環境・安全・安心のキーテクノロジーとなる車載用パワーエレクトロニクス製品の技術開発の第1段階を完了し、弊社ブランドによる車載用充電器やDCDCコンバータを上市いたしました。

今後もこの分野での技術開発を継続し、これまで培ってきたインバーター技術を活かし、車載製品に加え、ロボット関連機器への開発に取り組んでまいります。

なお、当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、ODMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は212百万円であります。

(1) 車載電装品

車載電装品では、ハーネス事業部において、顧客での車両開発段階より設計に参画し、顧客と協働で製品開発を行っております。その一環としてハーネス要素部品の設計・評価と提案を推進し、今期は新規106案件を開発、106案件すべてが顧客製品に採用搭載となりました。また、EV化の流れでEV用ジャンクションブロックの開発をスタートしました。

電子機器事業部において、近年注力してまいりましたパワーエレクトロニクス分野で、電動車両向け200W充電器の量産を開始しました。また電動二輪車の据置型充電器を新たに受注し、350W車両搭載型充電器と共に、量産化に向けて準備を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、178百万円であります。

(2) ホームエレクトロニクス

第53期にスタートしたベトナム技術部門における電子回路の基板設計は、第55期内に19件の実績を上げており、設計技術も向上しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、13百万円であります。

(3) 通信・制御機器

顧客へのゲストエンジニアを通じて設計された、産業用機器向け基板の新モデルを受注しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、20百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、海外拠点における新工場建設、国内拠点における生産設備の増設を中心に、2,878百万円の設備投資を実施いたしました。

車載電装品では、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおける新工場建設、掛川工場における新機種立ち上げに伴う生産設備の増設を中心に、2,372百万円の設備投資を実施いたしました。

ホームエレクトロニクスでは、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおける新工場建設、杭州雅士迪電子有限公司における新機種立ち上げに伴う生産設備の増設を中心に、425百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (静岡県浜松市 南区他)	全社（管理業務、 新技術・新製品の 研究・開発） 車載電装品 その他	管理業務施設 研究開発施設 車載電装品製造 設備	453,883	62,261	1,241,525 (36,106.09)	1,227	60,397	1,819,296	163 [17]
掛川工場 (静岡県掛川市)	車載電装品	車載電装品製造 設備	1,097,515	840,110	322,168 (7,996.15)	2,553	145,777	2,408,125	125 [88]
磐田工場 (静岡県磐田市)	ホームエレクトロニクス 通信・制御機器	ホームエレクトロニクス製造設備 通信・制御機器 製造設備	64,496	31,699	98,790 (6,117.55)	24,908	18,655	238,550	83 [25]
都田工場 (静岡県浜松市 北区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	159,273	57,149	265,733 (11,980.98)	—	40,449	522,606	46 [30]
袋井工場 (静岡県袋井市)	車載電装品	車載電装品製造 設備	153,326	62,378	290,437 (16,505.92)	10,066	25,816	542,024	151 [24]
浜松工場 (静岡県浜松市 南区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	36,134	—	112,206 (6,552.15)	—	388	148,729	4 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 本社工場の土地には、静岡県浜松市北区大原の事業用地が含まれております。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (インド ハリヤナ州)	車載電装品 ホームエレクトロニクス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	110,166	458,736	324,985 (23,100.00)	—	15,908	909,797	496 [29]
ASTI INDIA PRIVATE LIMITED (インド グジャラート 州)	車載電装品	車載電装品製造 設備	—	—	— (33,247.00)	—	167	167	1 [-]
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (ベトナム ハノイ市)	車載電装品 ホームエレクトロニクス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	103,216	77,704	— (19,458.08)	—	20,022	200,943	1,154 [0]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナム ビンズオン省)	車載電装品 ホームエレクトロニクス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	1,056,680	189,447	— (24,857.60)	—	7,110	1,253,238	1,406 [112]
杭州雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	ホームエレクトロニクス	ホームエレクト ロニクス製造設 備	119,610	454,968	— (10,000.00)	—	36,277	610,855	194 [235]
浙江雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載電装品 ホームエレクトロニクス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	563,576	220,323	— (50,137.11)	63,297	25,767	872,965	428 [260]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. ASTI INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司における土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用権に係る面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ASTI INDIA PRIVATE LIMITED	インド グジャラート 州	車載電装品	工場建設	978,000	-	借入金 及び 自己資金	平成30年 8月	平成31年 8月	(注) 3
当社・掛川工場	静岡県掛川市	車載電装品	車載電装品 製造設備	330,206	-	借入金 及び 自己資金	平成30年 5月	平成31年 3月	(注) 4
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ハノイ市	車載電装品 ホームエレク トロニクス	車載電装品 製造設備 ホームエレクトロ ニクス製造設備	282,665	-	借入金 及び 自己資金	平成30年 2月	平成30年 12月	(注) 4

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。

3. 「着手及び完了予定年月」の着手は、工事建設着手年月であります。また、完成後の増加能力につきましては、その算定が困難であることから記載を省略しております。

4. 上記製造設備は、主に生産能力増強、設備の更新及び工程の自動化・合理化推進のための投資であります。完成後の増加能力につきましては、その算定が困難であることから記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

(注) 平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は38,400,000株減少し、9,600,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,417,006	3,417,006	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,417,006	3,417,006	—	—

(注) 1. 平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は13,668,028株減少し、3,417,006株となっております。

2. 平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日 (注)	△13,668,028	3,417,006	—	2,476,232	—	2,675,056

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	16	24	50	45	3	1,242	1,380	－
所有株式数（単元）	－	8,679	1,507	2,261	4,246	5	17,339	34,037	13,306
所有株式数の割合（％）	－	25.50	4.43	6.64	12.47	0.01	50.94	100.00	－

(注) 1. 自己株式224,421株は「個人その他」に2,244単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて表示しております。

2. 平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	340	10.67
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	177	5.57
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	174	5.46
ビービーエイチ フォー フィデリテイ ロー プライズド ストック フアンド （プリンシパル オール セクター サ ブポートフオリオ） （常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. （東京都千代田区丸の内2-7-1）	173	5.43
朝元愷融	静岡県浜松市中区	80	2.53
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	79	2.48
日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	72	2.27
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	72	2.26
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) （常任代理人 野村証券株式会社）	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋1丁目9-1）	63	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	62	1.95
計	－	1,296	40.62

(注) 上記のほか、自己株式が224千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 224,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,179,300	31,793	—
単元未満株式	普通株式 13,306	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	3,417,006	—	—
総株主の議決権	—	31,793	—

(注) 平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	224,400	—	224,400	6.57
計	—	224,400	—	224,400	6.57

(注) 平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,230	2,616,226
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式1,230株の内訳は、株式併合前800株、株式併合後430株であります。
2. 平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	895,968	—	—	—
保有自己株式数	224,421	—	224,421	—

- (注) 平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上、決定してまいります。

(3) 毎事業年度における配当の回数についての基本方針

中間配当、期末配当を実施する方針ではありますが、中間配当につきましては、中間の業績及び年間の業績予想等を踏まえて判断することとしております。

(4) 配当の決定機関

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(5) 当事業年度の配当に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、当事業年度の配当は普通配当60円（通期60円）といたしました。

(6) 内部留保資金の使途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	191,555	60

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	283	243	280	684	5,550 (1,045)
最低(円)	176	185	154	175	3,400 (487)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第55期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	5,550	4,670	4,445	5,190	5,150	4,250
最低(円)	4,365	3,775	3,875	4,365	3,955	3,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		植平 幹夫	昭和16年8月17日	昭和56年4月 当社入社 昭和59年8月 取締役就任 平成6年9月 常務取締役就任 平成9年1月 代表取締役社長就任 平成16年4月 取締役会長就任 平成16年10月 代表取締役会長就任 平成18年7月 上席相談役 平成25年6月 取締役会長就任 平成25年7月 代表取締役会長就任 平成26年4月 ハーネス事業部長 平成27年5月 代表取締役会長 (現任)	(注) 3	29
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 伸和	昭和33年1月11日	昭和56年4月 当社入社 平成16年7月 浅羽第一工場 (現袋井工場) 工場長 平成17年7月 国内営業部長電子機器担当 平成19年8月 執行役員 平成22年6月 製造本部長 平成23年6月 取締役就任 平成25年4月 代表取締役社長就任 平成26年4月 電子機器事業部長 平成27年5月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	18
常務取締役	企画本部長 開発本部長	波多野 淳彦	昭和37年1月21日	昭和60年4月 通商産業省 (現 経済産業省) 入省 平成24年7月 経済産業省貿易経済協力局審議官 平成27年7月 経済産業省中部経済産業局長 平成30年1月 当社入社 平成30年3月 企画本部長 (現任) 平成30年6月 常務取締役就任、開発本部長 (現任)	(注) 3	—
取締役	電子機器 事業部長	原 一隆	昭和39年1月1日	平成15年1月 当社入社 平成26年12月 技術開発部長 平成29年4月 電子機器事業部長 (現任) 平成29年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	0
取締役		宮木 啓治	昭和25年6月29日	昭和49年4月 一般社団法人日本能率協会入社 昭和51年4月 日本楽器製造株式会社 (現 ヤマハ株式会社) 入社 平成21年12月 マンパワージャパン株式会社 (現 マンパワーグループ株式会社) 特別顧問 平成26年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	—
取締役		山口 昇吾	昭和22年11月26日	昭和47年4月 三菱重工業株式会社入社 平成26年4月 同社機械・設備システムドメイン冷熱事業部顧問 平成28年6月 取締役就任 (現任) 平成28年10月 三菱重工サーマルシステムズ株式会社営業部顧問	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		百鬼 直樹	昭和37年8月26日	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 総務部長 平成20年4月 企画室長 平成21年7月 総務部長 平成26年4月 企画部長 平成28年4月 内部監査室長 平成29年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	4
監査役		田中 範雄	昭和26年2月10日	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士・税理士事務所代表(現任) 平成11年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	0
監査役		筒井 希元	昭和31年8月28日	昭和54年4月 筒井享税理士事務所入所 昭和59年2月 税理士登録 昭和59年12月 筒井希元税理士事務所所長(現任) 平成27年6月 監査役就任(現任)	(注) 6	1
計						54

- (注) 1. 取締役 宮木啓治氏及び山口昇吾氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 田中範雄氏及び筒井希元氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
4. 前任者の退任に伴う就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期の満了する時までとなっております。なお、前任者の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

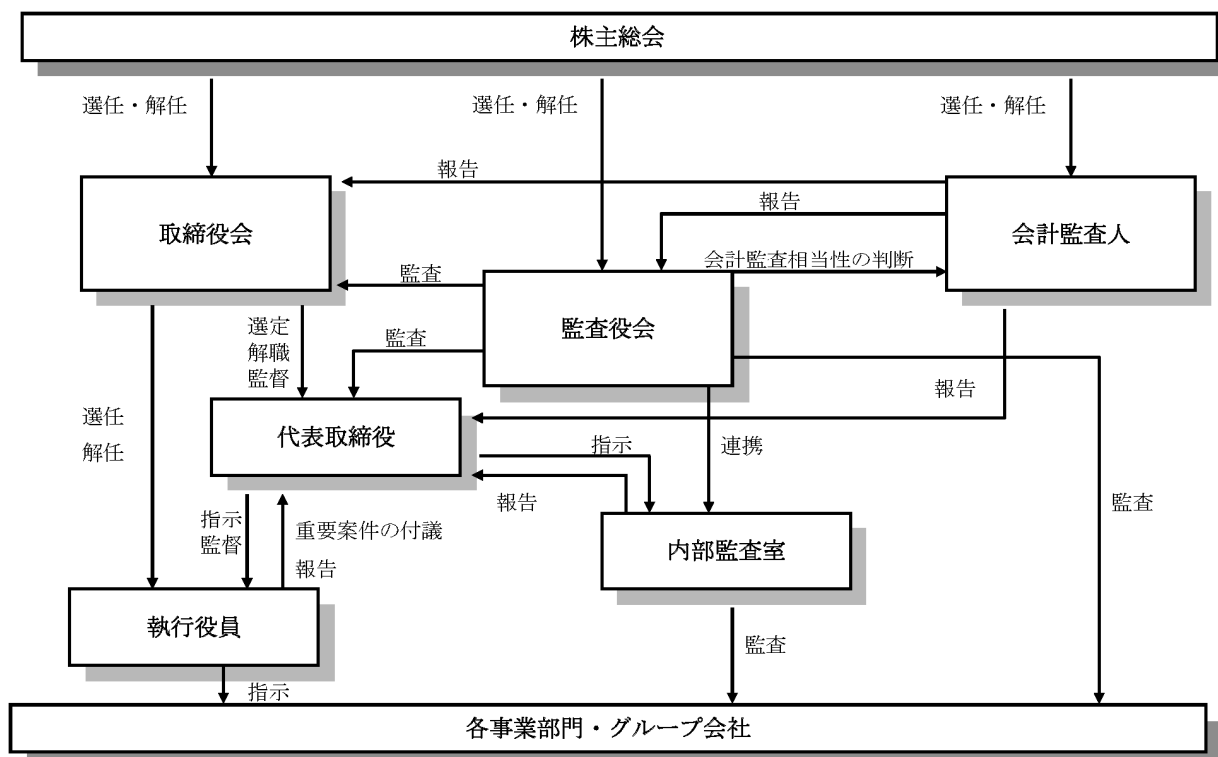
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

② 企業統治の体制

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」を、監査機関として「監査役会」を設置しております。



(取締役会)

取締役会（提出日現在6名で構成、うち社外取締役2名を含む。）につきましては、重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行う体制となっております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

(監査役会)

監査役会（提出日現在3名で構成、うち社外監査役2名を含む。）につきましては、経営に対する監視・監督機能を強化のため、社外監査役に1名を公認会計士、1名を税理士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっております。取締役会及び重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

(会計監査人)

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。同監査法人は、一定期間を超えて関与することのないよう自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：関口 俊克、角田 大輔

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：7名、会計士試験合格者等：3名、その他：5名

③ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役につきましては、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう取締役の任期を1年とし、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役2名を選任しております。また、監査役につきましては、社外監査役に1名を公認会計士、1名を税理士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。そして、独立した監査部門である内部監査室では定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともにさまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。この現状の体制により、社内外のチェックは十分機能しているものと考えており、当面は現状の体制を維持していく予定です。

④ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

- イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制／使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i) 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）は、コンプライアンス体制に関する社内規程に基づき、取締役及び従業員が法令及び定款並びに当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。
 - ii) リスク管理・コンプライアンス委員会を設け、当社グループにおけるコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に取締役及び従業員教育等を行う。
 - iii) 内部監査室は、コンプライアンス状況を定期的に監査しリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。
- ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - i) 取締役の職務執行に係る情報を、社内規程に従い文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、法令及び社内規程に従って適切に保存及び管理する。
 - ii) 取締役及び監査役は、必要に応じ文書等を閲覧することができる。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i) リスク管理規程に基づき、当社又は当社子会社において発生しうるリスクに適切に対応するため、組織単位毎にリスク管理責任者を置き、部門のリスク管理業務を統括する。
 - ii) 内部監査室は、リスク管理責任者と連携し、各部門のリスク管理状況の監査を実施する。
 - iii) リスク管理責任者及び内部監査室は、各部門のリスク管理状況を定期的にリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i) 社内規程等により、取締役の業務分担を定め、責任分野を明確にし、効率的に職務を執行する。
 - ii) 全社的な経営目標達成に向けて、各部門が実施すべき具体的な事業計画及び数値目標を含めた効率的な達成方法を十分な協議のなされた後に取締役会にて決定し、その決定内容を取締役会・社員全員が共有する。
 - iii) 業務執行取締役が月次の業績検討会及び業務報告書にてその進捗状況を点検・精査し、効率化の阻害要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高める。
- ホ. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - i) 当社と当社子会社は、相互に独立性を尊重しつつ、綿密な連携を保ち、統一された経営理念と基本戦略を共有する。
 - ii) 社内規程に基づき、当社子会社管理主管部署は、効率的に経営目的を達成できるよう子会社を管理指導する。
 - iii) 当社の事業方針のもと、重要な当社子会社案件については、当社にて稟議又は取締役会等の承認を要する。
 - iv) リスク管理規程に基づき子会社毎にリスク管理を実施させる。
 - v) 当社の取締役等と当社子会社の取締役等は、定期的に会議を開催し、子会社状況の報告及び課題の検討等を行う。
 - vi) 重要な子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人による監査を実施する。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社従業員の中から数人、必要な能力等について監査役の要望を尊重し、監査役と協議のうえ適任者を設置する。
- ト. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
 - i) 監査役よりその職務の補助を要請された使用人は、監査役からの命令に関しては取締役の指揮命令を受けない。
 - ii) 監査役は、必要に応じて内部監査室をはじめとした各部門スタッフが行うこととし、補助にあたっては取締役をはじめ組織上の上長等の指揮命令を受けない。

チ. その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制

- i) 監査役は重要な会議に出席し、意見を述べる。
- ii) 監査役は重要書類を閲覧し、監査役の要請に応じて取締役及び従業員は必要な説明及び報告を行う。
- iii) 取締役及び従業員は、当社に關係する組織的又は個人的法令違反行為もしくはそれに類する不正行為等を発見したときは、速やかに監査役へ報告する。
- iv) 当社子会社の監査役は、当該子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けたときは、当社監査役へ報告しグループ全体の業務の適正を図る。
- v) 内部監査室は、監査の結果を定期的に適切な方法により監査役に報告する。

リ. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
社内規程において、従業員等が監査役に直接通報を行うことができることを定め、当社グループにおける法令違反等を早期に発見する体制を整備するとともに、通報者に不利益が生じないことを確保する。

ヌ. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役又は監査役会が社外の専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど職務の遂行に伴う費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査役職務の執行に必要なと認められる場合を除き、これを拒むことができない。

ル. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i) 監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ii) 内部監査室は、日常業務全般について定期的に往査を実施し、監査役とも連携して統制活動全般において監視機能の強化を図る。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑥ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。

監査役監査につきましては、「企業統治の体制」に記載のとおりであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として社外監査役に公認会計士1名・税理士1名を設置しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたリスクは、取締役会・リスク管理コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役宮木啓治氏は、これまで外資系コンサルティング企業の代表を務められるなどグローバルな視点で幅広い経営戦略に関する知識と経験を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

社外取締役山口昇吾氏は、現在、三菱重工サーマルシステムズ株式会社営業部顧問の職にあり、豊富な経験の中で培ってきた技術に関する知識を活かし、当社の企業価値向上のために貢献いただけるとともに、当社経営に関して客観的な立場から、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお三菱重工サーマルシステムズ株式会社と当社とは、取引及び利害関係はありません。

社外監査役田中範雄氏は、現在、田中範雄公認会計士・税理士事務所代表の職にあり、公認会計士として長年にわたり企業会計の実務に携わり、豊富な経験と専門的な知識を有していることから、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、田中範雄公認会計士・税理士事務所と当社とは、取引及び利害関係はありません。

社外監査役筒井希元氏は、現在、筒井希元税理士事務所所長の職にあり、税理士として長年にわたり税務に携わり、豊富な経験と専門的な知識を有していることから、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、筒井希元税理士事務所と当社とは、取引及び利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、経営陣から著しいコントロールを受け得る者でもなく、また著しいコントロールを及ぼし得る者でもないため、東京証券取引所へ独立役員として届出をしております。

当社の管理体制は「当該企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであり、現状の体制により社内外のチェック体制は十分に機能しているものと考えております。社外監査役との連携につきましては、社内の常勤監査役が必要に応じて社外監査役に対して重要と思われる情報を随時伝達しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」に基づき、十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

⑧ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	73,028	38,228	34,800	5
監査役 (社外監査役を除く)	15,270	10,770	4,500	2
社外役員	16,840	9,600	7,240	4
合計	105,138	58,598	46,540	11

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、取締役及び監査役で区分し、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の限度額内で分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会の決議及び監査役会の協議により決定しております。

なお、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200,000千円以内（ただし、使用者給与分は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額40,000千円以内と決議いただいております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫ 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑬ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑭ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）、会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑮ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 722,665千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマハ(株)	54,188	166,086	株式の安定化
スズキ(株)	26,000	120,172	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	34,449	92,360	企業間取引の強化
パナソニック(株)	56,200	70,699	企業間取引の強化
浜松ホトニクス(株)	8,400	26,922	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	6,500	26,065	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	21,452	株式の安定化
(株)静岡銀行	20,000	18,120	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,100	2,451	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	2,099	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,160	1,256	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマハ(株)	54,278	253,752	企業間取引の強化
スズキ(株)	26,000	148,980	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	35,339	112,380	企業間取引の強化
パナソニック(株)	56,200	85,480	企業間取引の強化
浜松ホトニクス(株)	8,400	33,768	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	26,102	株式の安定化
(株)名古屋銀行	6,500	25,707	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	20,120	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,100	2,304	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	2,091	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,160	1,179	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,500	—	27,000	950
連結子会社	—	—	—	—
計	24,500	—	27,000	950

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、浙江雅士迪電子有限公司及び杭州雅士迪電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、6,366千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、浙江雅士迪電子有限公司及び杭州雅士迪電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、13,621千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務は、新会計基準適用に関する情報と助言の提供を行う業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定は、監査契約上の監査内容、監査人員及び監査予定時間数等を総合的に勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,391	2,317,365
受取手形及び売掛金	7,503,809	7,700,041
電子記録債権	2,452,955	2,609,783
商品及び製品	955,225	884,037
仕掛品	727,260	927,504
原材料及び貯蔵品	3,349,017	3,403,524
繰延税金資産	246,145	282,646
未収入金	657,634	400,386
その他	97,751	122,899
貸倒引当金	△769	△745
流動資産合計	17,157,421	18,647,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,022,304	9,094,835
減価償却累計額	△4,776,706	△5,019,662
建物及び構築物（純額）	3,245,597	4,075,172
機械装置及び運搬具	6,700,240	7,496,575
減価償却累計額	△4,594,658	△5,041,795
機械装置及び運搬具（純額）	2,105,581	2,454,780
工具、器具及び備品	3,554,429	3,739,126
減価償却累計額	△3,262,290	△3,340,584
工具、器具及び備品（純額）	292,139	398,542
土地	※1 2,787,241	※1 2,767,253
リース資産	154,993	146,329
減価償却累計額	△36,865	△44,276
リース資産（純額）	118,128	102,053
建設仮勘定	428,632	651,656
有形固定資産合計	8,977,321	10,449,458
無形固定資産		
投資その他の資産	411,192	393,487
投資有価証券	558,484	722,665
退職給付に係る資産	630,967	652,239
その他	196,490	185,668
貸倒引当金	△9,100	△8,399
投資その他の資産合計	1,376,842	1,552,173
固定資産合計	10,765,356	12,395,119
資産合計	27,922,777	31,042,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097,628	4,097,440
短期借入金	5,486,011	5,397,180
未払金	1,046,480	1,629,404
リース債務	41,393	20,061
未払法人税等	283,125	345,596
賞与引当金	534,641	552,866
製品保証引当金	14,610	16,322
その他	152,572	166,182
流動負債合計	11,656,464	12,225,055
固定負債		
長期借入金	※1 1,800,918	※1 2,941,270
リース債務	40,736	26,504
繰延税金負債	332,033	336,097
退職給付に係る負債	39,135	51,200
資産除去債務	1,037	1,061
長期未払金	14,166	54,199
固定負債合計	2,228,028	3,410,333
負債合計	13,884,492	15,635,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	8,541,997	9,823,480
自己株式	△263,926	△266,543
株主資本合計	13,394,385	14,673,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,549	389,652
為替換算調整勘定	406,782	329,043
退職給付に係る調整累計額	△42,520	2,764
その他の包括利益累計額合計	634,811	721,460
非支配株主持分	9,087	12,463
純資産合計	14,038,284	15,407,175
負債純資産合計	27,922,777	31,042,564

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,655,434	47,643,840
売上原価	※1,※2 37,799,933	※1,※2 42,317,163
売上総利益	4,855,501	5,326,676
販売費及び一般管理費		
発送運賃	206,360	225,283
貸倒引当金繰入額	138	0
製品保証引当金繰入額	13,416	24,966
役員報酬	100,323	105,030
給料及び賞与	1,279,558	1,315,375
福利厚生費	280,002	297,134
賞与引当金繰入額	123,091	142,723
退職給付費用	82,869	85,263
減価償却費	130,849	137,435
支払手数料	166,581	236,887
その他	※1 881,231	※1 960,546
販売費及び一般管理費合計	3,264,421	3,530,647
営業利益	1,591,079	1,796,029
営業外収益		
受取利息	15,559	38,514
受取配当金	8,964	10,736
為替差益	188,309	—
補助金収入	51,148	56,514
その他	116,458	127,623
営業外収益合計	380,441	233,388
営業外費用		
支払利息	53,821	94,577
為替差損	—	22,769
支払補償費	9,545	—
その他	22,416	62,559
営業外費用合計	85,784	179,906
経常利益	1,885,736	1,849,511
特別利益		
固定資産売却益	※3 93	※3 170
特別利益合計	93	170
特別損失		
固定資産処分損	※4 3,708	※4 20,438
固定資産圧縮損	※5 4,625	—
特別損失合計	8,334	20,438
税金等調整前当期純利益	1,877,495	1,829,243
法人税、住民税及び事業税	471,439	499,445
過年度法人税等	—	10,646
法人税等調整額	△14,972	△77,974
法人税等合計	456,467	432,117
当期純利益	1,421,028	1,397,125
非支配株主に帰属する当期純利益	5,195	3,880
親会社株主に帰属する当期純利益	1,415,833	1,393,244

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,421,028	1,397,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,421	119,103
為替換算調整勘定	△283,672	△78,263
退職給付に係る調整額	54,610	45,284
その他の包括利益合計	※ △170,640	※ 86,124
包括利益	1,250,388	1,483,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,245,127	1,479,892
非支配株主に係る包括利益	5,261	3,357

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	7,174,072	△262,556	12,027,831
当期変動額					
剰余金の配当			△47,909		△47,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415,833		1,415,833
自己株式の取得				△1,370	△1,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,367,924	△1,370	1,366,554
当期末残高	2,476,232	2,640,082	8,541,997	△263,926	13,394,385

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	212,127	690,521	△97,130	805,518	3,826	12,837,176
当期変動額						
剰余金の配当						△47,909
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415,833
自己株式の取得						△1,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,421	△283,738	54,610	△170,706	5,261	△165,445
当期変動額合計	58,421	△283,738	54,610	△170,706	5,261	1,201,108
当期末残高	270,549	406,782	△42,520	634,811	9,087	14,038,284

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	8,541,997	△263,926	13,394,385
当期変動額					
剰余金の配当			△111,761		△111,761
親会社株主に帰属する当期純利益			1,393,244		1,393,244
自己株式の取得				△2,616	△2,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,281,483	△2,616	1,278,867
当期末残高	2,476,232	2,640,082	9,823,480	△266,543	14,673,252

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	270,549	406,782	△42,520	634,811	9,087	14,038,284
当期変動額						
剰余金の配当						△111,761
親会社株主に帰属する当期純利益						1,393,244
自己株式の取得						△2,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,103	△77,739	45,284	86,648	3,375	90,023
当期変動額合計	119,103	△77,739	45,284	86,648	3,375	1,368,890
当期末残高	389,652	329,043	2,764	721,460	12,463	15,407,175

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,877,495	1,829,243
減価償却費	1,028,294	1,245,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,116	19,631
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,091	1,712
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	22,701	43,411
受取利息及び受取配当金	△24,524	△49,250
支払利息	53,821	94,577
為替差損益 (△は益)	45,650	64,786
補助金収入	△51,148	△56,514
固定資産除売却損益 (△は益)	3,615	20,268
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△6,229
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,968,003	△364,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△981,066	△234,436
その他の資産の増減額 (△は増加)	77,991	175,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	820,941	64,171
その他の負債の増減額 (△は減少)	225,892	375,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,768	52,288
その他	△6,474	△4,246
小計	1,216,163	3,271,545
利息及び配当金の受取額	24,524	49,250
利息の支払額	△53,995	△94,429
法人税等の支払額	△296,286	△447,219
補助金の受取額	51,148	56,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,554	2,835,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,180,746	△2,515,258
有形固定資産の売却による収入	29,265	28,221
無形固定資産の取得による支出	△250,108	△8,287
投資有価証券の取得による支出	△2,405	△2,985
保険積立金の解約による収入	17,908	32,432
その他	△18,426	△20,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404,513	△2,486,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△317,519
長期借入れによる収入	947,214	2,149,468
長期借入金の返済による支出	△845,266	△784,921
リース債務の返済による支出	△39,686	△43,429
自己株式の取得による支出	△1,370	△2,616
配当金の支払額	△47,913	△111,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,977	889,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,342	△89,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,324	1,148,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,715	1,168,391
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,168,391	※ 2,317,365

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司であります。

上記のうち、ASTI INDIA PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

…10～38年

機械装置及び運搬具

…5～9年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、一部の海外子会社においては、退職一時金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債務については、振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建営業債務及び借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動相場リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。金利スワップ取引については、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	623,400千円	623,400千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	480,000千円	360,000千円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500,000千円	8,500,000千円
借入実行残高	4,900,000	4,500,000
差引額	2,600,000	4,000,000

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
181,788千円	212,655千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
105,078千円	175,613千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	11千円	166千円
工具、器具及び備品	81	4
計	93	170

※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	180千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,762	17,969
工具、器具及び備品	1,765	2,468
計	3,708	20,438

※5. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,625千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,202千円	161,196千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	78,202	161,196
税効果額	△19,780	△42,092
その他有価証券評価差額金	58,421	119,103
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△283,672	△78,263
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,641	9,510
組替調整額	55,362	55,171
税効果調整前	78,003	64,682
税効果額	△23,393	△19,398
退職給付に係る調整額	54,610	45,284
その他の包括利益合計	△170,640	86,124

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式 (注)	1,115	3	—	1,119
合計	1,115	3	—	1,119

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,909	3	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,761	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	17,085	—	13,668	3,417
合計	17,085	—	13,668	3,417
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	1,119	0	895	224
合計	1,119	0	895	224

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少13,668千株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少895千株は株式併合によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,761	7	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	191,555	利益剰余金	60	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	1,168,391千円 —	2,317,365千円 —
現金及び現金同等物	1,168,391	2,317,365

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、運搬車両、基板実装機（機械装置及び運搬具）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定しており、また、資金調達につきましては、設備投資計画に照らして銀行借入により行う方針を採っております。なお、デリバティブ取引は、為替予約取引については外国為替変動相場リスクをヘッジするために、金利スワップ取引については借入金の金利リスクの低減並びに金融収支改善のために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先につきましては、信用状況調査を行った上で取引を開始しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式を長期保有目的で所有しており、定期的に変動状況が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は基本的に固定金利によっておりますので、金利の変動リスクは軽微であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,168,391	1,168,391	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	7,503,809 △495		
	7,503,313	7,503,313	—
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(※)	2,452,955 △245		
	2,452,709	2,452,709	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	547,684	547,684	—
資産計	11,672,099	11,672,099	—
(5) 支払手形及び買掛金	4,097,628	4,097,628	—
(6) 短期借入金	5,486,011	5,486,011	—
(7) 未払金	1,046,480	1,046,480	—
(8) 長期借入金	1,800,918	1,795,656	△5,261
負債計	12,431,038	12,425,777	△5,261
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,317,365	2,317,365	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	7,700,041 △454		
	7,699,587	7,699,587	—
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(※)	2,609,783 △260		
	2,609,522	2,609,522	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	711,865	711,865	
資産計	13,338,341	13,338,341	—
(5) 支払手形及び買掛金	4,097,440	4,097,440	—
(6) 短期借入金	5,397,180	5,397,180	—
(7) 未払金	1,629,404	1,629,404	—
(8) 長期借入金	2,941,270	2,918,096	△23,173
負債計	14,065,296	14,042,122	△23,173
(9) デリバティブ取引	6,229	6,229	—

(※) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるもの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関により提示された価格等によっております。ただし、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	10,800千円	10,800千円

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の償還予定につきましては、すべて1年以内であります。なお、満期のある有価証券は保有しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,900,000	—	—	—	—	—
長期借入金	586,011	465,111	438,917	382,697	122,697	391,493
合計	5,486,011	465,111	438,917	382,697	122,697	391,493

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,586,500	—	—	—	—	—
長期借入金	810,680	784,301	728,279	468,279	383,662	576,748
合計	5,397,180	784,301	728,279	468,279	383,662	576,748

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	547,684	188,594	359,089
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	547,684	188,594	359,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		547,684	188,594	359,089

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額10,800千円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	711,865	191,579	520,285
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	711,865	191,579	520,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		711,865	191,579	520,285

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額10,800千円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、発生しておりません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	435,705	410,847	6,229	6,229

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	300,000	170,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	170,000	110,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 日本円	未払金	155,233	103,488	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該未払金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 日本円	未払金	103,488	51,744	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該未払金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、職能等級と勤務期間に応じて付与されるポイントの累計額に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

当社は、確定給付企業年金制度のほか、複数事業主制度の厚生年金基金制度である全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、同基金は、平成28年4月1日付で、厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受け、最低責任準備金のうち、1,800億円を平成28年4月27日に、288億円を平成29年4月27日に前納し、その後平成30年3月31日付で解散が認可されております。同基金の解散に伴い、当事業所分の残余財産分配金は、平成30年4月1日で設立認可された確定給付企業年金基金である電子情報技術産業企業年金基金に移管しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。簡便法を適用している会社については、重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,933,948千円	1,949,280千円
勤務費用	135,505	139,987
利息費用	6,822	9,981
数理計算上の差異の発生額	△24,940	15,348
退職給付の支払額	△102,054	△169,527
退職給付債務の期末残高	1,949,280	1,945,070

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,475,332千円	2,541,112千円
期待運用収益	49,506	50,822
事業主からの拠出額	105,010	105,566
数理計算上の差異の発生額	△3,250	28,493
退職給付の支払額	△85,486	△179,885
年金資産の期末残高	2,541,112	2,546,109

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,910,144千円	1,893,870千円
年金資産	△2,541,112	△2,546,109
	△630,967	△652,239
非積立型制度の退職給付債務	39,135	51,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△591,831	△601,038
退職給付に係る資産	△630,967	△652,239
退職給付に係る負債	39,135	51,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△591,831	△601,038

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
勤務費用	135,505千円	139,987千円
利息費用	6,822	9,981
期待運用収益	△49,506	△50,822
数理計算上の差異の費用処理額	74,957	70,183
過去勤務費用の費用処理額	△18,644	△18,644
その他	2,395	2,371
確定給付制度に係る退職給付費用	151,529	153,056

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
過去勤務費用	18,644千円	18,644千円
数理計算上の差異	△96,648	△83,327
合計	△78,003	△64,682

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△46,611千円	△27,966千円
未認識数理計算上の差異	107,345	24,018
合計	60,734	△3,948

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	29.9%	34.3%
株式	18.0	19.0
生保一般勘定	38.9	37.8
短期資産	8.6	6.4
その他	4.6	2.5
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）29,853千円、当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）29,980千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度66,547千円、当連結会計年度59,069千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	256,615百万円	246,513百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	274,553	266,298
差引額	△17,937	△19,785

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.34% (平成29年3月31日現在)

当連結会計年度 1.35% (平成30年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度28,989百万円、当連結会計年度27,522百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を（前連結会計年度31百万円、当連結会計年度32百万円）費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	119,308千円	133,559千円
賞与社会保険料	19,659	21,844
たな卸資産評価損	56,392	69,213
その他	50,785	58,029
計	246,145	282,646
繰延税金資産（固定）		
減価償却費損金算入限度超過額	198,003	221,820
有価証券等評価損	54,313	54,313
繰越欠損金	366,402	281,944
一括償却資産	13,545	13,065
その他	66,918	26,727
計	699,183	597,871
評価性引当額	△659,353	△527,360
差引	39,829	70,511
繰延税金負債（固定）		
退職給付に係る資産	189,227	195,606
その他有価証券評価差額金	88,539	130,632
固定資産圧縮積立金	9,297	9,297
子会社の留保利益	68,247	71,071
計	355,311	406,608
繰延税金負債（固定）の純額	315,482	336,097

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	30.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.9	1.0
外国税額控除等	△2.6	—
評価性引当額	2.3	△2.0
海外子会社欠損金	△4.6	△3.5
海外子会社税率差異	△5.9	△4.3
その他	3.8	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	23.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品」、「ホームエレクトロニクス」及び「通信・制御機器」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「通信・制御機器」は、通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,392,530	9,205,344	3,048,966	42,646,841	8,593	42,655,434
セグメント間の内部売上高又は振 替高	270,025	64,556	39,966	374,549	—	374,549
計	30,662,555	9,269,901	3,088,933	43,021,390	8,593	43,029,983
セグメント利益又は損失（△）	943,396	543,961	168,336	1,655,694	△4,220	1,651,474
セグメント資産	19,027,644	4,663,853	1,448,257	25,139,755	3,409	25,143,165
その他の項目						
減価償却費	794,984	151,800	21,112	967,898	1	967,899
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,509,136	229,092	31,799	1,770,028	0	1,770,029

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	42,655,434
セグメント間の内部売上高又は振 替高	△374,549	—
計	△374,549	42,655,434
セグメント利益又は損失（△）	△60,394	1,591,079
セグメント資産	2,779,612	27,922,777
その他の項目		
減価償却費	60,394	1,028,294
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,459	1,773,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△60,394千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,779,612千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,459千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産の増加であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,644,231	9,814,487	4,175,848	47,634,568	9,272	47,643,840
セグメント間の内部売上高又は振 替高	291,165	68,060	43,854	403,079	—	403,079
計	33,935,396	9,882,547	4,219,702	48,037,647	9,272	48,046,919
セグメント利益	1,257,344	280,637	299,626	1,837,609	1,782	1,839,391
セグメント資産	21,523,010	4,890,296	1,765,448	28,178,756	3,352	28,182,108
その他の項目						
減価償却費	1,014,080	164,989	22,752	1,201,821	5	1,201,827
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,372,642	425,817	43,118	2,841,579	4	2,841,584

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	47,643,840
セグメント間の内部売上高又は振 替高	△403,079	—
計	△403,079	47,643,840
セグメント利益	△43,362	1,796,029
セグメント資産	2,860,456	31,042,564
その他の項目		
減価償却費	43,362	1,245,189
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	37,373	2,878,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△43,362千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,860,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,373千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	通信・制御機器	その他	合計
外部顧客への売上高	30,392,530	9,205,344	3,048,966	8,593	42,655,434

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	アジア	欧州	合計
28,443,801	4,732,993	4,067,650	4,803,976	607,012	42,655,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インド	中国	ベトナム	合計
5,755,110	1,168,097	1,433,431	620,682	8,977,321

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック(株)	6,884,320	車載電装品、ホームエレクトロニクス
スズキ(株)	6,049,043	車載電装品
ヤマハ発動機(株)	5,536,968	車載電装品、通信・制御機器

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	通信・制御機器	その他	合計
外部顧客への売上高	33,644,231	9,814,487	4,175,848	9,272	47,643,840

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	アジア	欧州	合計
31,188,887	5,433,503	5,226,074	5,265,518	529,856	47,643,840

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インド	中国	ベトナム	合計
6,279,629	1,199,233	1,494,407	1,476,188	10,449,458

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック(株)	7,939,873	車載電装品、ホームエレクトロニクス
ヤマハ発動機(株)	6,251,150	車載電装品、通信・制御機器
スズキ(株)	5,760,504	車載電装品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,393.49円	4,822.02円
1株当たり当期純利益	443.33円	436.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,415,833	1,393,244
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,415,833	1,393,244
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,193	3,192

3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,900,000	4,586,500	0.57%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	586,011	810,680	0.63%	—
1年以内に返済予定のリース債務	41,393	20,061	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,800,918	2,941,270	0.66%	平成31～39年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	40,736	26,504	—	平成31～34年
合計	7,369,060	8,385,017	—	—

- (注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	784,301	728,279	468,279	383,662
リース債務	13,450	8,936	4,117	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,212,195	23,158,357	35,714,220	47,643,840
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	390,742	866,051	1,572,747	1,829,243
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	278,082	612,022	1,165,071	1,393,244
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	87.09	191.67	364.87	436.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	87.09	104.58	173.20	71.47

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,201	322,618
受取手形	59,219	35,485
売掛金	※2 5,853,869	※2 5,138,762
電子記録債権	2,452,955	2,609,783
商品及び製品	430,655	483,795
仕掛品	533,967	557,929
原材料及び貯蔵品	1,223,026	1,264,683
前払費用	31,280	37,968
繰延税金資産	239,889	274,473
未収入金	※2 1,046,391	※2 1,209,872
その他	※2 3,441	※2 4,202
貸倒引当金	△936	△899
流動資産合計	12,018,960	11,938,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,168,467	2,036,349
構築物	72,851	85,572
機械及び装置	667,826	1,053,508
車両運搬具	182	91
工具、器具及び備品	208,232	293,287
土地	※1 2,442,318	※1 2,442,267
リース資産	46,642	38,755
建設仮勘定	148,588	329,796
有形固定資産合計	5,755,110	6,279,629
無形固定資産		
借地権	10,629	11,041
ソフトウェア	6,541	9,827
その他	151	112
無形固定資産合計	17,322	20,981
投資その他の資産		
投資有価証券	558,484	722,665
関係会社株式	200,697	841,873
出資金	260	260
関係会社出資金	2,356,002	2,577,062
関係会社長期貸付金	※2 1,467,640	※2 2,009,259
長期前払費用	—	8,057
前払年金費用	691,702	648,290
差入保証金	25,844	26,047
保険積立金	144,156	136,619
その他	2,822	3,222
貸倒引当金	△9,246	△8,601
投資その他の資産合計	5,438,363	6,964,757
固定資産合計	11,210,797	13,265,369
資産合計	23,229,757	25,204,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,852,998	※2 2,746,131
短期借入金	4,900,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	586,011	697,145
リース債務	14,061	15,174
未払金	※2 756,058	※2 1,058,495
未払費用	65,531	73,094
未払法人税等	239,260	304,939
預り金	28,046	14,516
前受収益	16,445	6,048
賞与引当金	355,629	405,796
製品保証引当金	14,610	16,322
その他	14,674	14,346
流動負債合計	9,843,328	9,852,011
固定負債		
長期借入金	※1 1,195,797	※1 2,242,230
繰延税金負債	282,000	280,571
リース債務	36,002	26,504
資産除去債務	1,037	1,061
長期末払金	14,166	—
固定負債合計	1,529,003	2,550,367
負債合計	11,372,332	12,402,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,703	21,703
別途積立金	5,800,000	5,800,000
繰越利益剰余金	827,663	1,655,416
利益剰余金合計	6,699,514	7,527,266
自己株式	△263,926	△266,543
株主資本合計	11,586,875	12,412,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,549	389,652
評価・換算差額等合計	270,549	389,652
純資産合計	11,857,425	12,801,664
負債純資産合計	23,229,757	25,204,044

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※ 30,483,012	※ 33,326,092
売上原価	※ 27,538,787	※ 29,705,825
売上総利益	2,944,225	3,620,267
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	138	0
製品保証引当金繰入額	13,416	24,966
給料	822,778	825,460
賞与引当金繰入額	123,091	142,723
退職給付引当金繰入額	80,732	79,510
減価償却費	90,599	93,760
その他	※ 1,327,833	※ 1,424,068
販売費及び一般管理費合計	※ 2,458,590	※ 2,590,490
営業利益	485,635	1,029,777
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ 240,284	※ 171,508
補助金収入	34,622	29,914
その他	※ 47,328	※ 100,309
営業外収益合計	322,235	301,731
営業外費用		
支払利息	47,789	56,321
為替差損	11,326	1,182
その他	13,629	10,128
営業外費用合計	72,745	67,633
経常利益	735,125	1,263,875
特別利益		
固定資産売却益	※ 526	※ 703
特別利益合計	526	703
特別損失		
固定資産処分損	1,248	960
固定資産圧縮損	4,625	—
固定資産売却損	—	※ 93
特別損失合計	5,873	1,053
税引前当期純利益	729,777	1,263,525
法人税、住民税及び事業税	243,074	402,118
法人税等調整額	△63,011	△78,106
法人税等合計	180,063	324,011
当期純利益	549,714	939,513

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,476,232	2,675,056	50,146	21,703	5,800,000	325,858	△262,556	11,086,441	
当期変動額									
剰余金の配当						△47,909		△47,909	
当期純利益						549,714		549,714	
自己株式の取得							△1,370	△1,370	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	501,804	△1,370	500,434	
当期末残高	2,476,232	2,675,056	50,146	21,703	5,800,000	827,663	△263,926	11,586,875	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	212,127	11,298,568
当期変動額		
剰余金の配当		△47,909
当期純利益		549,714
自己株式の取得		△1,370
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,421	58,421
当期変動額合計	58,421	558,856
当期末残高	270,549	11,857,425

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,476,232	2,675,056	50,146	21,703	5,800,000	827,663	△263,926	11,586,875	
当期変動額									
剰余金の配当						△111,761		△111,761	
当期純利益						939,513		939,513	
自己株式の取得							△2,616	△2,616	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	827,752	△2,616	825,136	
当期末残高	2,476,232	2,675,056	50,146	21,703	5,800,000	1,655,416	△266,543	12,412,011	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	270,549	11,857,425
当期変動額		
剰余金の配当		△111,761
当期純利益		939,513
自己株式の取得		△2,616
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	119,103	119,103
当期変動額合計	119,103	944,239
当期末残高	389,652	12,801,664

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 5～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他につきましては、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	623,400千円	623,400千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	480,000千円	360,000千円

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,672,190千円	1,543,068千円
長期金銭債権	1,467,640	2,009,259
短期金銭債務	619,891	471,315

3. 債務保証

関係会社に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
浙江雅士迪電子有限公司		
仕入債務に対する保証	66,060千円	148,176千円
金融機関からの借入に対する保証	—	84,600
ASTI ELECTRONICS CORPORATION		
金融機関からの借入に対する保証	881,250	778,125

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500,000千円	8,500,000千円
借入実行残高	4,900,000	4,500,000
差引額	2,600,000	4,000,000

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,022,182千円	2,119,837千円
仕入高	3,404,204	3,592,716
販売費及び一般管理費	45,496	14,462
営業取引以外の取引高	231,881	176,846

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,697千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式841,873千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	119,308千円	133,559千円
賞与社会保険料	19,659	21,844
たな卸資産評価損	56,392	69,213
その他	44,528	49,856
計	239,889	274,473
繰延税金資産（固定）		
関係会社株式評価損	439,718	439,718
減価償却費損金算入限度超過額	202,372	221,820
有価証券等評価損	54,313	54,313
関係会社出資金評価損	39,621	39,621
一括償却資産	13,545	13,065
その他	45,996	9,997
計	795,569	778,537
評価性引当額	△772,291	△724,756
差引	23,277	53,781
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	207,441	194,422
その他有価証券評価差額金	88,539	130,632
固定資産圧縮積立金	9,297	9,297
計	305,278	334,352
繰延税金負債（固定）の純額	282,000	280,571

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	30.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
役員賞与の損金不算入額	1.9	1.1
住民税均等割等	2.3	1.4
外国税額控除等	△6.7	—
評価性引当額	5.8	△2.9
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△8.4	△3.1
その他	△1.0	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	25.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,168,467	47,009	196	178,930	2,036,349	3,899,431
	構築物	72,851	30,050	—	17,329	85,572	355,161
	機械及び装置	667,826	699,702	1,052	312,968	1,053,508	2,590,567
	車両運搬具	182	—	0	91	91	2,387
	工具、器具及び備品	208,232	278,217	365	192,797	293,287	3,094,094
	土地	2,442,318	—	50	—	2,442,267	—
	リース資産	46,642	6,326	—	14,212	38,755	44,276
	建設仮勘定	148,588	1,136,927	955,719	—	329,796	—
	計	5,755,110	2,198,234	957,384	716,330	6,279,629	9,985,918
無形固定資産	借地権	10,629	412	—	—	11,041	—
	ソフトウェア	6,541	7,442	—	4,156	9,827	92,830
	その他	151	—	—	39	112	474
	計	17,322	7,855	—	4,196	20,981	93,304

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	掛川工場 実装機	208,900千円
機械及び装置	掛川工場 実装機	202,800千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,183	9,500	10,183	9,500
賞与引当金	355,629	405,796	355,629	405,796
製品保証引当金	14,610	25,038	23,326	16,322

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 URL http://www.asti.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東海財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A S T I株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、A S T I株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木伸和は、当社の第55期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 鈴木伸和は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成30年3月31日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。